

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03-6370-8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03-6370-8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	84,458	116,104	124,177
経常利益	(百万円)	2,323	4,247	4,379
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,347	2,506	2,637
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,248	2,328	1,480
純資産額	(百万円)	35,761	37,386	36,006
総資産額	(百万円)	89,331	119,594	94,767
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.16	46.84	49.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	25.02	46.64	48.96
自己資本比率	(%)	39.95	31.17	37.90

回次		第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.43	12.89

注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内
容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（プラント・エネルギー事業）

当第3四半期連結会計期間より、平成28年11月にタイに設立したDAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.を連結の範
囲に含めております。

（産業機械事業）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したDJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.を連結の範囲に含めておりま
す。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社16社および持分法を適用した関連会社
2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原油価格の下落は回復しつつあるものの、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、英国のEU離脱問題、中国や新興国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備等の大口案件の売上計上があり、またITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調に推移したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は前第3四半期連結累計期間と比べて31,646百万円増加の116,104百万円（前年同期比37.5%増）となりました。また、営業利益は2,076百万円増加の4,120百万円（前年同期比101.6%増）、経常利益は1,924百万円増加の4,247百万円（前年同期比82.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,158百万円増加の2,506百万円（前年同期比86.0%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備、また化学会社向け樹脂製造プラント用設備等の既受注大口案件の売上計上があったため、売上高は17,862百万円増加の37,254百万円（前年同期比92.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,182百万円増加の885百万円となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が増加し、また家電・自動車部品製造の射出成形機および周辺機器等の需要も堅調であったため、売上高は2,306百万円増加の31,653百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は83百万円増加の897百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

エレクトロニクス事業

ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調に推移したため、売上高は8,534百万円増加の37,996百万円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益（営業利益）は410百万円増加の1,342百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

ファーマ事業

ジェネリック医薬品製造会社向けを中心に錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が好調であったため、売上高は1,920百万円増加の6,336百万円（前年同期比43.5%増）、セグメント利益（営業利益）は52百万円増加の576百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の売上が大幅に増加したため、売上高は1,157百万円増加の2,735百万円（前年同期比73.4%増）、セグメント利益（営業利益）は213百万円増加の264百万円（前年同期比424.9%増）となりました。

その他

売上高は136百万円減少の128百万円（前年同期比51.5%減）、セグメント損益（営業損益）は45百万円増加の36百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、24,826百万円増加の119,594百万円となりました。これは主に、プラント関連の前渡金の増加、現金及び預金の増加、売上高の増加に伴う電子記録債権等の増加があったことによるものであります。

負債合計は、23,446百万円増加の82,207百万円となりました。これは主に、借入金の減少があったものの、プラント関連の前受金の増加や仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加があったことによるものであります。

純資産合計は、1,379百万円増加の37,386百万円となりました。これは主に、配当金の支払いや円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,506百万円の計上があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は126百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		55,432,000		5,105		3,786

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,180,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,657,000	52,657	
単元未満株式	普通株式 595,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		52,657	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式115株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	2,180,000		2,180,000	3.93
計		2,180,000		2,180,000	3.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,137	22,541
受取手形及び売掛金	36,295	1 36,046
電子記録債権	1,285	1 2,668
商品及び製品	7,136	7,936
仕掛品	813	1,402
原材料及び貯蔵品	608	666
前渡金	10,523	26,729
繰延税金資産	566	450
その他	2,824	5,015
貸倒引当金	314	240
流動資産合計	78,876	103,216
固定資産		
有形固定資産	2,975	3,236
無形固定資産	2,923	2,752
投資その他の資産		
投資有価証券	8,055	8,428
退職給付に係る資産	868	862
その他	1,696	1,717
貸倒引当金	627	620
投資その他の資産合計	9,992	10,387
固定資産合計	15,891	16,377
資産合計	94,767	119,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,751	1 39,208
短期借入金	2 8,825	2 7,594
未払法人税等	909	742
前受金	13,507	28,889
引当金	1,221	840
その他	1,288	1,826
流動負債合計	55,503	79,102
固定負債		
長期借入金	1,850	1,502
繰延税金負債	651	774
引当金	16	16
退職給付に係る負債	301	325
その他	438	485
固定負債合計	3,257	3,105
負債合計	58,761	82,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	25,935	27,691
自己株式	767	982
株主資本合計	34,059	35,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,704
繰延ヘッジ損益	4	23
為替換算調整勘定	740	163
退職給付に係る調整累計額	193	160
その他の包括利益累計額合計	1,861	1,683
新株予約権	76	90
非支配株主持分	8	11
純資産合計	36,006	37,386
負債純資産合計	94,767	119,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	84,458	116,104
売上原価	71,677	101,075
売上総利益	12,780	15,029
販売費及び一般管理費	10,736	10,908
営業利益	2,044	4,120
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	124	125
仕入割引	123	163
持分法による投資利益	50	85
その他	120	135
営業外収益合計	444	535
営業外費用		
支払利息	71	68
為替差損	12	257
支払手数料	43	61
その他	36	21
営業外費用合計	165	409
経常利益	2,323	4,247
特別利益		
固定資産売却益	46	1
投資有価証券売却益	-	23
その他	0	8
特別利益合計	46	34
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	13	8
減損損失	54	-
関係会社株式評価損	-	259
その他	7	0
特別損失合計	77	272
税金等調整前四半期純利益	2,292	4,009
法人税、住民税及び事業税	622	1,424
法人税等調整額	321	78
法人税等合計	944	1,502
四半期純利益	1,348	2,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,347	2,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,348	2,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	393
繰延ヘッジ損益	91	28
為替換算調整勘定	298	528
退職給付に係る調整額	33	33
持分法適用会社に対する持分相当額	3	49
その他の包括利益合計	100	178
四半期包括利益	1,248	2,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,247	2,327
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、重要性が増したDJK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、平成28年11月にタイに設立したDAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.を連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	98百万円
電子記録債権	- 百万円	144百万円
支払手形	- 百万円	238百万円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,000百万円	6,000百万円
差引額	3,000百万円	4,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	663百万円	633百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	427	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	428	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	482	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	479	9.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,391	29,346	29,461	4,415	1,577	84,193	265	84,458	-	84,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	363	353	157	514	-	1,388	82	1,470	1,470	-
計	19,755	29,700	29,618	4,930	1,577	85,581	347	85,928	1,470	84,458
セグメント利益又は 損失()	296	814	932	523	50	2,023	81	1,941	102	2,044

- 注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額102百万円には、セグメント間取引消去37百万円、たな卸資産の調整額47百万円およびその他の調整額18百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,254	31,653	37,996	6,336	2,735	115,975	128	116,104	-	116,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	273	555	647	-	1,824	23	1,847	1,847	-
計	37,602	31,927	38,551	6,983	2,735	117,800	151	117,952	1,847	116,104
セグメント利益又は 損失()	885	897	1,342	576	264	3,966	36	3,930	190	4,120

- 注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額190百万円には、セグメント間取引消去178百万円、たな卸資産の調整額7百万円およびその他の調整額4百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円16銭	46円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,347	2,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,347	2,506
普通株式の期中平均株式数(株)	53,557,000	53,508,738
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円02銭	46円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	299,946	229,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月2日開催の当社取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第94期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	479百万円
1株当たりの中間配当金	9円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。